

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0108680	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	令和2年度分の国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。									
事業対象	国・都負担金及び補助金等超過額等		事業概要	国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	60,989,517	106,866,000	106,862,986	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めることが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、当該補助対象事業毎に担当課と調整し、返還額の積算を行うとともに、適切な時期に予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、各担当課と確実な調整の下に返還額の積算と予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。									

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課
-----	-----------------

事業番号	0120220	事務事業	若者支援事務事業	細事業	—				
事業目的	近年、子ども・若者をめぐる環境の変化に伴い、ひきこもり状態の者の増加傾向がうかがわれ、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。子ども・若者の抱える課題が、個別の支援体制における関係機関だけで対応することが困難な場合は、様々な機関が相互にネットワークを形成し、その専門性を活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一つとし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会として、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行い、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。								
事業対象	若者（15～39歳）	事業概要	庁内関係部署や地域で活動する支援団体及び公的機関、調整機関である委託先の「認定特定非営利活動法人育て上げネット」と連携し、相談受付窓口として対応している。支援困難なケースとして判断される場合は、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議にて支援を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,357,924	2,347,000	2,338,006	99.6%	2,342,000	99.8%	2,339,000	▲ 3,000	99.9%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
若者支援に関する相談窓口対応件数	14	8	8	2	29

令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）				
	現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につなげることで、地域において支援することが重要である。外出しづらい状況下において、オンラインによる家族セミナーの開催のほか、地域ネットワークの拡充及びひきこもり支援に関する広報・周知を図るため、公民館課と連携し、講座を実施した。引き続き市域を超えた連携を推進するなど、子ども・若者を支援するための地域ネットワークの強化・拡充を図り、当事者や相談者の支援体制を整備していく。			
令和5年度予算編成	現状分析				
	視点	現状分析	理由（根拠）		
	事業目的に対する有効性	高い	様々な困難を抱え社会生活が困難な若者の支援については、高い専門性が求められる。そのため本事業において、各専門機関とネットワークを形成し、総合的に支援を行うことは、有効性が高いと考える。		
	事業実施方法の妥当性	高い	行政は専門機関との連携・調整を担当し、その調整業務の一部や具体的な支援方法検討を、専門的なノウハウを持つ法人に委託している。これにより、行政の連携力と委託先の専門性の双方を活かした体制で事業実施できており、適当と考える。		
令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方				
	現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者に対する支援については、早期に相談・支援につなげることで重要である。地域ネットワークの連携により支援する考えの下、さらに市域を超えた連携へ広げるため、研修会等や家族セミナーと個別相談会事業を引き続き取り入れて予算計上した。			

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131100		事務事業	子育て推進事務事業			細事業	—	
事業目的	子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。								
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	認可保育所等の認可手続に係る東京都への経由事務や確認事務、子どもの居場所づくり関係者懇談会の実施、子育て冊子の発行等を行った。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	228,160	210,000	181,910	86.6%	287,000	136.7%	1,355,000	1,068,000	472.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
子どもの居場所づくり懇談会開催回数		3	3	1	2	3			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	関係法令に基づき、認可保育所の認可手続に係る東京都への経由事務や確認等を行った。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。また、子育て情報誌については、二次元コードの使用、施設案内図を施設種類別に分けるなど分かりやすい紙面になるよう工夫して発行した。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業では、認可保育所等の認可手続・確認、子どもの居場所づくりの推進等をその内容としており、これらの事業は、子どもと保護者が安心して子育てできる環境の整備に必要な不可欠のものであるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	認可保育所の認可手続・確認については、東京都との連携のもと進めている。子どもの居場所づくりの推進については、コロナ禍における居場所づくりという課題を踏まえ、子どもの居場所づくり関係者懇談会をプラットフォームに様々な視点で推進していくとともに、居場所づくり関係者への支援等を充実させていく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	コロナ禍における社会情勢の変化を踏まえ、子どもの居場所づくりについては、地域による見守りの効果等の視点と子どもの居場所に係るネットワークを意識した推進体制の構築を意識して、子どもの居場所づくり関係者懇談会3回開催分の必要と、子ども食堂運営者への補助金を計上した。							

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0131110	事務事業	子ども・子育て会議事務事業				細事業	—		
事業目的	子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定及び見直し並びに特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関し、保護者を含む子ども・子育て支援の当事者などの意見を聴くため、国分寺市子ども・子育て会議を運営する。									
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	子ども・子育て会議委員への事務連絡、資料作成その他会議の庶務を処理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	247,390	591,000	468,325	79.2%	733,000	124.0%	733,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
子ども・子育て会議の開催 (回数)		2	4	2	2	5				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、子育て施設関係者、子ども子育て当事者で構成する審議会である。計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議の意見を聴く必要があるため、引き続き会議を運営する必要がある。なお、同会議は、令和3年度から、新たに策定した「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画 (令和2年度～令和6年度)」全体について、進捗評価を行う機関として機能している。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	次期子ども・子育て支援事業計画を包含する仮称国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画に係る基礎調査、現行の国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の評価及び特定教育・保育施設等の利用定員の設定は、子育て施策の重要事項であり、子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴くことが肝要である。そのためこれらの者を委員としている国分寺市子ども・子育て会議の運営を行う本事業の有効性は非常に高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	子ども・子育て会議については、各委員の意見を踏まえ、関係規定に則り適切に運営をしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	仮称国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定については、本会議と関係機関との円滑な連携が求められるため、より効果的・効率的な運営を念頭においた予算計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0131620	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業				細事業	子ども若者計画関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。									
事業対象	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者		事業概要	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者の申請に基づく確認等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,739	20,000	19,927	99.6%	30,000	150.0%	30,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
確認等施設等件数		12	6	3	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等を行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	無償化の対象となる施設等となるためには、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 上、施設等の確認が必要であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	確認の手続については、法令に則り執行している。今後も引き続き、市ホームページ、市報等を活用し、同制度の周知について工夫を重ね、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるようにする必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、手続の周知に工夫を重ねるとともに、法令に則り確認事務を執行する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0132300	事務事業	民設民営保育所整備事務事業				細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	待機児童解消と児童の保育環境の向上を図るため、民設民営保育所を整備する事業者に対し、整備に要する経費の一部について補助を行う。									
事業対象	保育所整備事業者		事業概要 保育所を整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営保育所を整備を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	734,556,939	493,787,000	457,565,455	92.7%	128,739,000	26.1%	387,603,000	258,864,000	301.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
整備等により拡大した定員数 (人)		288	123	0	0	0				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	事業縮小	新規開所保育所が安定的に運営することができるよう、東京都の補助金を活用し、補助金の交付対象となる保育所に対して開所後の土地又は建物の賃借料の一部を補助していく。また、待機児童数、市内保育施設の空き状況及び利用状況等を勘案し、待機児童施策を検討・実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間は、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業については引き続き実施する。また、老朽化した民設民営保育所の建替えを令和6年2月1日開所を目指し実施することで、待機児童解消に寄与することや、併せて保育環境の向上に努められることから有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保育所等の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間は、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業については引き続き実施する。また、老朽化した民設民営保育所の建替えを令和6年2月1日開所を目指し実施することで、待機児童解消に寄与することや、併せて保育環境の向上に努めていくため、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0132370	事務事業	国分寺市認証保育所の認可保育所への移行支援事業				細事業	—		
事業目的	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画(令和2年3月策定)では、令和4年4月1日付けでの待機児童解消を見込んでいたが、実際には、新定義で待機児童が25人となった。そのため、市内の既存の認証保育所を認可保育所に移行することで、効率的・効果的に認可保育所の定員拡充が図れ、待機児童解消が見込めることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者の支援を行う。									
事業対象	認証保育所運営事業者		事業概要	市内の既存の認証保育所を認可保育所に移行することで、効率的・効果的に認可保育所の定員拡充が図れ、待機児童解消が見込めることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者の支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	105,000	—	213,150,000	213,045,000	203000.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
認証保育所の認可保育所への移行	—	—	—	—	—

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

--	--	--	--	--	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	令和4年4月1日で25人の待機児童が発生している。効率的な待機児童解消と保育施設の更なる保育の質やサービスの向上を目指し、市内で運営されている認証保育所を認可保育所に移行し、移行後も安定して認可保育所を運営できる事業者を選定する必要がある。
事業実施方法の妥当性	高い	保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	令和6年4月1日に認証保育所を認可保育所に移行させるため、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。
-------	---

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課
-----	-----------------

事業番号	0134050	事務事業	学童保育所整備事務事業	細事業	—				
事業目的	公立学童保育所の狭隘状況を解消し、通所児童の保育環境の向上を図るため、公設学童保育所を新規整備することや、民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、整備に要する経費の一部について補助を行う。								
事業対象	学童保育所整備事業者	事業概要	公立学童保育所及び民設民営学童保育所の整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を実施して、学童保育所の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
				●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,255,440	13,862,000	12,132,560	87.5%	39,823,000	287.3%	134,911,000	95,088,000	338.8%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
学童保育所整備数 (施設数)	2	1	0	0	2

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	公立学童保育所の狭隘状況の解消を図り、通所する児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に、民設民営学童保育所の整備を進める必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	多くの公設学童保育所において、定員を上回る児童を受け入れており非常に狭隘となっている。そのため、公設学童保育所及び民設学童保育所を新規で整備することで、狭隘の解消や児童の居場所確保等につながるため有効性は高いと考える。
事業実施方法の妥当性	高い	保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	令和5年度は、民設民営学童保育所2施設を整備することを見込んでおり、また、公設学童保育所については、令和7年4月1日開所を目指し、第三小学校、第十小学校にそれぞれ建設する増築棟の1階に学童保育所の整備を進める。整備にあたっては、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0152500	事務事業	幼稚園指導監督事務事業				細事業	—		
事業目的	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	幼稚園設置者		事業概要	各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,072	12,000	9,373	78.1%	13,000	108.3%	15,000	2,000	115.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
届出件数照会・通知事務件数	329	354	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	前年度と同様、新型コロナウイルス感染症対策に係る対応についての情報共有等を行った。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	学校教育法、市町村における東京都の事務処理特例に関する条例に基づき、実施している事業である。幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行い、幼稚園の適正な運営に資するものとなっている。
事業実施方法の妥当性	高い	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査について、市の施策や各幼稚園の現状に関する情報の共有を図りながら適切に事務処理を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行うため、必要な事務経費について計上する。
------	---

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0157200		事務事業	成人式事務事業			細事業	—		
事業目的	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます。									
事業対象	新成人		事業概要	新成人により構成される実行委員会が企画・運営・進行を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,325,416	2,446,000	2,158,980	88.3%	3,008,000	123.0%	4,079,000	1,071,000	135.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
成人式参加者出席率 (%)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	53.37%	-	50.49%	52.50%				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新成人自らが実行委員となり、司会進行や企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられる式典となっている。令和4年度は、成年年齢の引き下げに伴い式典名称を実行委員会の提案を踏まえながら決定する。その他、コロナ禍における式典の開催方法等についても実行委員会の意向を伺いながら実施していく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	二十歳の門出を祝い励ますことを目的に、式典対象者である二十歳で構成する実行委員制を取り入れ、式典の企画・運営をしてもらうことで、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	式典対象者である二十歳で構成する実行委員会で式典の企画・運営を行い、設営等を委託業務にて事業を実施している。式典対象者のニーズを踏まえた内容で設営委託を行っており適切であると考え。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	コロナ感染症拡大防止対策を講じ、二部制 (入れ替え制) による開催を前提にプログラムや入場者数 (成人や来賓数など) を精査し、予算を計上した。また、二十歳の方に市内全体でお祝いしていることを実感してもらえよう、CoKoTown PASSPORTの協力店の拡大を図るための予算を計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0158500	事務事業	青少年問題協議会事務事業	細事業	—				
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。								
事業対象	青少年	事業概要	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策について必要な事項を調整審議する。適切な実施を期するために、関係行政組織や機関の相互の連絡調整を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,311,129	1,556,000	1,434,231	92.2%	1,614,000	103.7%	1,704,000	90,000	105.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
協議会開催数 (回)	4	4	3	2	5

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

委員任期2年間のうち1年目となる今年度は、今期の活動テーマを検討するにあたり当市の青少年の現状や課題について委員同士の積極的な意見交換を行い、「地域でやさしく育てよう子どもの心」に決定した。2年目は、このテーマにそって市内に情報発信を図るため、配架物等の作成を行っている。引き続き、青少年問題協議会を運営しながら、青少年の指導、育成等に関する施策に必要な事項を調査審議や青少年関連の活動団体との更なる連携、情報発信に努めていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

公募市民や学識者、関係行政庁職員で構成される付属機関の事務局を担い、当市の青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項について調査審議いただいている。

事業実施方法の妥当性

高い

地方青少年問題協議会法に基づき、公募市民や学識者、関係行政庁職員で構成される付属機関を設置し、当市の青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項について調査審議を行っており、適切であると考えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

現在の委員任期満了や次期委員委嘱に係る事務及び協議会開催方法や内容を精査し、必要な経費を計上した。

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課						
事業番号	0158710		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	青少年育成地区委員の研修，東京学芸大学と三市（国分寺市・小金井市・小平市）によるボランティアの資質向上に関する講座等を実施し，青少年活動の地域振興を図る。									
事業対象	青少年団体指導者及び青少年		事業概要	青少年活動の地域振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付，(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小金井市・小平市）・東京学芸大連携講座の開催等」の実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,349,480	1,762,000	1,727,308	98.0%	1,734,000	98.4%	1,745,000	11,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
三市・東京学芸大学連携講座回数		20	20	0	9	10				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>青少年育成地区委員会補助金は，各地区の青少年の健全育成活動等や地区委員会の会議，委員の研修活動に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援が必要である。</p> <p>三市・学芸大連携講座については，コロナ禍の中，動画教材による非対面式で実施した。東京学芸大学を核に，3市間で，情報共有・連携を進めることができた。青少年育成地区委員会で活動を行う者が三市連携講座を受講することで，その学びを生かすことができるものとなっている。今後においては引き続き，受講者が地域での様々な活動へ参加できるように本事業の情報発信に努める必要がある。</p>								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年育成地区委員会補助金の交付により，青少年育成地区委員会の安定的な運営に寄与するとともに，地域活動へ参加できる人材を養成する講座の実施を通じ，青少年活動の地域振興が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年育成地区委員会は，各地区ごとの特色を活かし青少年の健全育成に寄与する活動をしているが，任意のボランティア団体であるため補助金交付による支援が必要である。また，三市・学芸大連携講座を実施し地域全体で子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年の健全育成活動の維持及び人材育成に関する講座の学びのために必要となる予算を計上した。									

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131120		事務事業	子ども若者・子育ていきいき計画策定事務事業			細事業	—	
事業目的	子ども若者・子育ていきいき計画は、計画年が令和2年度から6年度までであることから、市の上位計画である総合ビジョンと整合性を図りながら、令和7年度から令和11年度までの新たな計画を策定する。								
事業対象	子どもと若者とその保護者		事業概要	計画策定に向けたアンケート調査・市の現状分析を行い、子ども若者・子育ていきいき計画策定検討委員会等計画策定に係る各種会議の庶務等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
	●			●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	14,797,000	14,797,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画策定検討委員会の開催 (回数)		—	—	—	—	3			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども若者・子育ていきいき計画は、子ども・子育て支援法等に基づき策定が必要であり、市の子ども・若者施策を計画的に推進するために必要あることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当該事務事業を実施するに当たって、アウトソーシングが可能な業務内容については、計画策定支援業務として委託を行い、計画策定内容については、会議の開催や、施策に係る関係団体等との懇談会、パブリックコメントの実施等により広く意見を聴くなどして計画策定を進めるため、実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	当該事務事業は、令和5年度から令和7年度までの3か年について、債務負担を行い予算措置することを予定している。令和5年度については、アンケート調査を行うための業務委託費や委員報酬等について計上する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0108700	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	国・都から交付を受けた補助金等の精算の結果、差額が発生した場合に、その差額分を返還する。									
事業対象	国及び東京都		事業概要	過年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	104,083,039	126,748,000	126,746,703	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国・都への補助金返還額	104,083,039	126,746,703	—	33,813,000	33,000,000

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

国・都からの補助事業により様々な事業を行っている。

事業実施方法の妥当性

普通

補助を受けて事業を執行することで市費負担額を少額に抑えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。予算は科目設置のため、千円を計上する。

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0130600	事務事業	保育所入所事務事業			細事業	—		
事業目的	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、公平に指数化した上で利用調整（入所選考）を行う。保育の必要性の高い児童から順次希望圏に案内する。								
事業対象	保育所等への入所申込み児童及び保護者	事業概要	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、利用調整（入所選考）を行う。入所決定後も家庭状況等を調査し、保育の必要性を確認し、転所申込み、退所届等の事務手続・在籍児童の管理も行う。また、保育コンシェルジュにより個別ニーズの把握、情報提供・相談支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,106,121	4,185,000	3,487,698	83.3%	3,842,000	91.8%	5,655,000	1,813,000	147.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
入所実施件数		926	1,014	912	80	992			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	多様化する社会において変化する福祉の理念やニーズに合わせ、令和4年度から適用する保育の実施基準の見直しを行った。今後も、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）をより効率的に実施する必要がある。保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	保育所等の定員を上回る入所申込みがあるため、児童福祉法・子ども・子育て支援法で定められているとおり、市が利用調整（入所選考）を行う必要がある。保育の実施基準を作成し、入所の要件を指数化することで客観的に処理することができ、利用調整（入所選考）の公平性・公正性を確保している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、毎月の入所選考にかかる時間は短縮し、事務の軽減は図られているが、入所申込者数は増加傾向であり、審査・入力・利用調整（入所選考）等を行うための準備に時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	新規申込件数は減少傾向だが、より効率的に入所事務を行う必要がある。今後も、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）をより効率的に実施する必要がある。保育コンシェルジュについては、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。次年度予算については、医療的ケア児の保育所入所に係る集団保育の可否・医療的ケア実施の可否を検討する医療的ケア児受入等検討会を実施するため、報償費を増額とした。また、保護者の申請に係る利便性を図るため、行政手続のオンライン化にかかるぴったりサービス上の様式調整を業務委託にて行うため、ぴったりサービス設定代行委託料を計上した。							

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0130700	事務事業	保育事務事業				細事業	—		
事業目的	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理することを目的とする。									
事業対象	保育所等に入所した児童及び保護者	事業概要	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理する。利用者負担額に関しては、納付者の公平性・公正性を保つために、未納者に対して、督促状の送付・文書や電話催告を行い、納付するよう促す。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	917,211	930,000	645,177	69.4%	957,000	102.9%	1,000,000	43,000	104.5%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
現年度徴収率	99.58%	100.15%	99.10%	97.76%	99.60%

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	入所継続をするためには、保護者の就労等保育要件を満たさなければならないため管理が必要となる。入所・転所・退所・利用者負担額の負担徴収事務を一体的に管理するシステムにより、複数年度にわたるデータを一元化している。更に利用者負担額の決定・徴収も行うことから、住民基本台帳システム・住民税システムと連携し常に最新の情報を収集し事務を行っている。
事業実施方法の妥当性	高い	保育システムを活用することで、庁内の各システムとも連携可能であり、作業効率を向上させている。利用者負担額（保育費）の徴収、滞納状況の管理・督促等を実施して高い徴収率を維持している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移している。今後も文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。次年度予算は、口座振替で利用しているISDN回線が令和6年1月に廃止となる予定であり、後継サービスに変更することに伴い、Anser DATE PORT初期契約料を計上している。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131625	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業				細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化が開始され、新たに創設された「子育てのための施設等利用給付制度」に基づく施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。									
事業対象	施設等利用費の給付対象となる施設及び在籍児童の保護者		事業概要	制度内容や請求手続き方法等について、市報、ホームページ及びチラシ等を通じて周知を図り、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	317,856	723,000	403,049	55.7%	522,000	72.2%	723,000	201,000	138.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
対象施設等への周知方法		市報・HP・チラシ配布等	市報・HP・チラシ配布等	市報；1回・HP；随時・チラシ配布；2回	市報；1回・HP；随時・チラシ配布；2回	市報；年2回 HP；随時更新 チラシ配布；年4回				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への丁寧な制度周知等を継続し、施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等の円滑な事業実施を行う。本事業は、令和4年度より事業番号0131630幼児教育・保育無償化事務事業 子ども子育てサービス課関係事務事業と統合することにより、事業の効率化を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設入所・入園時、年2回の請求時に対象施設及び保護者へ制度周知を丁寧に行うことで、請求忘れによるクレームの減に繋がり、認定・審査・支払業務が円滑に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	類似制度である私立幼稚園保護者負担軽減補助金、認証保育所保護者助成金についても併せて周知を行っており、他事業との統合性の観点から高い妥当性と判断される。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、施設等利用費の認定申請・請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するため、市報やホームページへの情報掲載、施設・保護者に対する書類配布により制度周知を実施する。次年度も適正な事務を行うための費用を計上する。令和4年度より事業番号0131630幼児教育・保育無償化事務事業と統合している。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課				
事業番号	0131630	事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化に当たり、施設等利用給付認定事務等を円滑に行う								
事業対象	施設等利用給付認定対象施設在籍児童及び施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定対象施設在籍児童		事業概要	「子育てのための施設等利用給付認定」の認定事務を行い、「施設型給付費・地域型給付費等教育・保育給付認定」を持つ認可保育所等在籍児童（3～5歳のすべての児童と0～2歳の市町村民税非課税世帯の児童）、新制度幼稚園在籍児童においては利用者負担額の無償化を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	198,997	389,000	306,824	78.9%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
給付認定件数		1,551	1,579	—	—	—			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	幼児教育・保育の無償化に当たり、従来型幼稚園に在籍する児童及び保育の必要性がある児童について施設等利用給付認定を行った。今後も引き続き、申請に対し遅滞なく認定を行い、無償化の対象となるための認定の申請について、周知を図っていく。本事業は、令和4年度から事業番号0131625幼児教育・保育無償化事務事業 保育幼稚園課関係事務事業に統合することにより、事業の効率化を図る。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	令和4年度より事業番号0131625幼児教育・保育無償化事務事業 保育幼稚園課関係事務事業に統合する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131700	事務事業	特定教育・保育施設事務事業	細事業	保育所入所児委託事務事業				
事業目的	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。								
事業対象	認可保育所	事業概要	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,274,549,967	5,997,820,000	5,791,919,832	96.6%	6,195,514,000	103.3%	6,357,735,000	162,221,000	102.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名(単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期(見込み)	
市内私立保育所・ 市外認可保育所入所児童数	30,974人 (市内私立30,364人, 市外私立527人, 市外公立83人)	33,421人 (市内私立32,863人, 市外私立527人, 市外公立31人)	17,138人 (市内私立16,841人, 市外私立276人, 市外公立21人)	17,138人 (市内私立16,841人, 市外私立276人, 市外公立21人)	35,820人 (市内私立35,088人, 市外私立672人, 市外公立60人)

令和3年度決算

今後の進め方(成果と課題)

現状維持

引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な支援を行い、安心して保育を継続できる環境づくりに努めていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由(根拠)

事業目的に対する有効性

普通

私立認可保育所等に通う児童が増え、委託費の支弁額は増えているが、待機児解消効果を上げている。

事業実施方法の妥当性

普通

私立保育所への委託費支弁については、国・都からの負担金、補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き児童が入所した市内・市外私立保育所及び市外公立保育所に対して委託費を支弁し、市内私立保育所に補助を支出し、保育サービスの質の向上を図る

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131750	事務事業	特定教育・保育施設事務事業				細事業	施設型給付事務事業		
事業目的	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）が教育・保育を提供するため、特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）に入所した児童に係る施設型給付費を支給する事務を行う。									
事業対象	幼稚園・認定こども園		事業概要	幼稚園、認定こども園が教育・保育を提供するため、幼稚園、認定こども園に入所した児童に係る施設型給付費を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	133,049,536	145,335,000	133,427,408	91.8%	138,948,000	95.6%	106,348,000	▲ 32,600,000	76.5%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
施設数・延園児数	32施設・48,314人	施設型給付費：28施設 2,273人 幼稚園型一時預かり：15施設 36,062人	13施設：732人	15施設：760人	15施設：1716人

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持 引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	教育・保育に対する多様なニーズにより公定価格は増傾向にあり、特定教育・保育施設へ入所による委託費の支弁額は増えているが、利用児童に対して必要な保育サービスが提供されている。
事業実施方法の妥当性	普通	幼稚園、認定こども園への施設型給付費支弁により、市へは国交付金及び都負担金の歳入が見込まれ、利用者負担額を世帯税区分に応じた負担に抑える方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図るため、現状維持を原則とした予算計上を行う。令和4年度より幼稚園型一時預かり事業についてを事業番号0132200一時保育事業助成事務事業へ統合。

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課
-----	---------------

事業番号	0131790	事務事業	地域型保育給付事務事業	細事業	—				
事業目的	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給することによって児童福祉の向上に寄与する。児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。								
事業対象	地域型保育施設	事業概要	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給することや、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	68,486,588	84,223,000	67,984,072	80.7%	74,820,000	88.8%	79,613,000	4,793,000	106.4%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
施設数・延児童数	10施設・298人	8施設・310人	—	7施設・264人	7施設・324人

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	地域型保育事業の所在地は市内各所に点在し、地域の児童を受入れしやすくなっており、家庭的保育を希望する保護者も多い。また、従業員の子を受け入れる市外にある事業所内保育施設や小規模保育施設への入所児童が増加している。
事業実施方法の妥当性	普通	地域型保育給付費については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。また、定員数は少ないが、待機児の多い0～2歳児が対象の施設のため、待機児解消効果がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給するとともに多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。 以上のことから、次年度も引き続き地域型保育事業者が保育を提供するための費用を計上する。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0131795		事務事業	子育てのための施設等利用給付事務事業			細事業	—		
事業目的	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る少子化対策の観点から、令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が実施され、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度「子育てのための施設等利用給付制度」が創設された。引き続き私学教育振興、就園奨励、保護者負担軽減を目的とし、給付事業を継続する。									
事業対象	施設等利用給付認定子どものうち、給付請求者数：1,872人		事業概要	施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども子育て新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を上限額の範囲内で給付する。また、新制度未移行幼稚園において、実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象に月額上限額の範囲内で助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	478,255,248	582,612,000	482,718,312	82.9%	538,736,000	92.5%	514,713,000	▲ 24,023,000	95.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
						上半期	下半期 (見込み)	目標値		
対象児童数(人)		幼稚園 教育時間 1406 預かり保育等 217 認可外保育施設 70 補足給付 70	幼稚園 教育時間 1398 預かり保育等 311 認可外保育施設 74 補足給付 89	幼稚園教育時間 1296 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	幼稚園教育時間 1296 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	幼稚園教育時間 1296 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	幼稚園 教育時間 1315 預かり保育等 399 認可外保育施設 110 補足給付 93			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る観点から、各種法令等に基づき今後も継続して実施する必要がある。しかしながら、子ども家庭部内で無償化施設確認部門、認定部門及び給付部門が3課に分離されており、対施設、対市民はもとより内部的にも担当が分かりにくい仕組みとなっていたところである。令和4年度の機構改革によって、認定部門と給付部門が同課になることでハード面の連携は整ったため、今後は職員間の連携意識の醸成を図り、ソフト面からもより効率的・効果的な事務執行に努める。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	代理受領方式及び償還方式を施設の選択性としており、施設側の利便性は高い一方、市側の事務負担となっているため、給付方法を統一していく検討が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131796	事務事業	幼児養育費補助金交付事務事業	細事業	—				
事業目的	幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的とする。								
事業対象	幼児教育無償化対象外施設に在籍する園児：19名	事業概要	幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児保護者を対象に、補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,117,096	2,871,000	2,188,075	76.2%	8,541,000	297.5%	6,381,000	▲ 2,160,000	74.7%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
対象幼児 (人)	22	19	—	24	26

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

本補助金は令和2年度から、幼児教育無償化の対象外施設に通園する園児補助者への支援として、市単費の独自補助金として開始し、令和3年10月から国補助を活用し補助額を拡大した。今後も国の動向を見極めながら活用を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。

事業実施方法の妥当性

普通

対象幼児数及び手続きの平易さから、償還払い方式による実施は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

令和3年度から子ども・子育て支援交付金に「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業」が追加されたため、これを活用し補助額の拡充を行なった。結果を考慮し、現状維持が妥当と思われる。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131800		事務事業	認可外保育施設事務事業			細事業	認証保育所運営事務事業	
事業目的	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成を行い、児童福祉の向上に寄与する。 長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。さらに、コロナウイルス感染症拡大防止のため、登園自粛を行った保護者への保育料を減額した認証保育所に対し、助成を行う。月額10,000円を上限に助成を行うことで、保護者の保育費負担の軽減を図る。								
事業対象	認証保育所および入所児童の保護者		事業概要	認証保育所および入所児童の保護者に対し助成する事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	230,550,092	242,952,000	208,314,863	85.7%	236,185,000	97.2%	236,338,000	153,000	100.1%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
施設数・延児童数	16施設・1,543人	17施設・1,297人	—	15施設・1,536人	14施設・1,488人

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとしての認証保育所の運営費等の補助を実施する。また、保護者への保育料助成金も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。 以上のことから、次年度も引き続き認証保育所の運営に要する費用及び保護者負担軽減のための費用を計上する。
------	--

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	長時間開所等のニーズに対応している。また、認可保育所に入れなかった児童の受入を行うことで待機児解消に大きく貢献している。
事業実施方法の妥当性	普通	運営費補助として支出する額の半分は都からの補助金が見込め、待機児童解消効果も高いことか高効率といえる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとしての認証保育所の運営費等の補助を実施する。また、保護者への保育料助成金も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。 以上のことから、次年度も引き続き認証保育所の運営に要する費用及び保護者負担軽減のための費用を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131850	事務事業	病児・病後児保育事務事業				細事業	子ども子育て事業課関係事務事業		
事業目的	保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善することで、保育内容及び児童処遇の向上を図る。									
事業対象	市内病児・病後児保育施設		事業概要	平成28年度より病児・病後児保育室についても保育士等キャリアアップ補助金の補助対象となった。保育施設で勤務する保育士等の処遇を改善するため、市内病児・病後児保育室に対しても補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●			●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,507,000	4,507,000	4,507,000	100.0%	4,507,000	100.0%	0	▲ 4,507,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
施設数・施設定員		4施設・定員18名	4施設・定員18名	—	—	—				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き市内病児・病後児保育施設に対し、保育士等キャリアアップ補助金を支給し、保育施設で勤務する保育士等の処遇改善を図る。本事業は、令和4年度より事業番号0132100病児・病後児保育事務事業 子ども子育てサービス課関係事務事業へ統合することにより、事業の効率化を図る。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	令和4年度より事業番号0132100病児・病後児保育事務事業へ統合。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0132100		事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	子ども子育てサービス課関係事務事業	
事業目的	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院内ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園内りんご保育室へ委託し、児童の一時預かり保育を行う。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」の広域利用を活用し、利用ニーズに応じていく。								
事業対象	保育施設・幼稚園・学童保育施設等の入所児童及び事業実施施設、及び利用対象児童等		事業概要	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な場合に、病児・病後児保育室（4施設）に委託し、児童の一時預かり保育を行う。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」の広域利用を活用し、利用ニーズに応じていく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	36,982,000	40,599,000	37,986,334	93.6%	45,986,000	113.3%	44,854,000	▲ 1,132,000	97.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
病児・病後児保育延べ利用人数		150	346	163	186	1,188			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症状のある児童の利用を制限しているため、前年度同様に新型コロナウイルス感染症の発生前と比べ、登録者数及び利用人数は大きく減少した。また、国分寺市・国立市・府中市の市民が利用できる都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」が令和3年度12月から開所したが、令和3年度は利用実績がなかったため、引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に市内病児・病後児保育事業の登録だけでなく、広域利用施設についても登録を勧奨し利用者の増加を図る。 本事業は、令和4年度から事業番号0131850病児・病後児保育事業 子ども子育て事業課関係事務事業と統合することにより、事業の効率化を図る。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	病児の児童や病気の回復期にある児童でも保育にかけられる児童については、市は適切な保育を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少しているが、保育ニーズは高い。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用によっても、市民のニーズに対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病児・病後児保育施設については、私立保育所に病児・病後児保育室を設置し、民間の活力を利用し、補助事業で実施することで、公立保育所で行うよりも市の歳出を軽減できる。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、補助金や3市で経費を負担することで、市の歳出を抑えながら、より多く定員を確保できている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症状のある方を制限しているが、利用ニーズとしては高いため、感染状況を注視して感染対策を講じながら事業を行っていく。また、広域利用施設である都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」についても引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に市内病児・病後児保育事業の登録だけでなく、広域利用施設についても登録を勧奨し利用者の増加を図る。 次年度予算では、機構改革により、令和3年度までの0131850と統合している。都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の利用料助成・経費負担金において、開設した令和3年12月から令和4年9月までの利用実績により計上し、減として計上する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0132200	事務事業	一時保育事業助成事務事業				細事業	—		
事業目的	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。									
事業対象	一時保育事業を実施している市内私立認可保育所		事業概要	市内私立認可保育所が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより児童福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	900,000	905,000	900,000	99.4%	37,580,000	4152.5%	39,032,000	1,452,000	103.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
利用延べ人数 (保育所分)	540	551	172	180	490

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	<p>今年度は新型コロナウイルスの影響により利用が激減したが、事業を円滑に実施できるよう、国の方針に基づき新型コロナウイルス感染症に係る特例として、利用者の居宅等において見守りや相談支援等の提供を行った場合も補助対象とした。</p> <p>一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声があり、認可保育所等の待機児童が利用することもあり引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>また、今年度は、令和4年度より適用する補助類型・補助額の見直しを行い、「一般型」だけでなく、「余裕活用型」「都単独型」も補助対象施設として拡大し、国・都が定める補助額への引き上げを行うこととし、事業者の安定的な事業運営を支援していく。</p> <p>本事業は、0131750特定教育・保育施設事務事業 施設型給付事務事業のうち、一時預かり事業 (幼稚園型・一般型) を統合することにより、事業の効率化を図る。</p>

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護者の育児疲れ等を一時保育事業によって解消することで、それに起因する児童虐待等不適切な養育を予防することができる。また、一時保育は在宅での子育て支援策として有効なため、一時保育を実施している施設の事業費の一部を補助することで、子育て支援の充実を図る。
事業実施方法の妥当性	高い	市の事業として実施するよりも、各施設で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	<p>一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求めることがある。認可保育所等の待機児童が利用することもあり、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>事業見直しにより、令和4年度より、令和3年までの0131750において計上していた幼稚園型分を統合している。</p>
------	--

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0132320		事務事業	民設民営保育所整備事務事業			細事業	子ども子育て事業課 関係事務事業		
事業目的	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を目的とする。									
事業対象	民設民営保育所		事業概要	民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,166,729	26,550,000	26,548,328	100.0%	5,511,000	20.8%	5,324,000	▲ 187,000	96.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
借り上げ・利子補給施設数		2園・2園	2園・2園	1園・2園	1園・2園	1園・2園				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児解消効果を上げている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児解消効果を上げている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、市が支援する。施設の借り上げは固定資産税・都市計画税に基づき算定した賃料を予算計上し、利子補給補助については利子補給費年次表に基づいた金額を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0132350	事務事業	基幹型保育所システム事務事業			細事業	—		
事業目的	市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とする。								
事業対象	市内保育施設（認可・認証・家庭的）：51施設	事業概要	市を3つのエリアに分け、それぞれに設置した基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等と連携し、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
			●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,869,904	22,171,000	22,089,099	99.6%	22,360,000	100.9%	25,535,000	3,175,000	114.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
研修実施回数（回）※括弧内は内数で、キャリアアップ研修の回数※2を表す。※2：1分野を1回と数える。		5	5（2）	4（1）	3	8（2）			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に導入されたものである。本年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、研修や職種別連絡会、学校訪問、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談・指定相談などの多岐にわたる事業を企画、立案し、実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の中、感染状況を見極め、集合型やオンラインを活用しながら事業を実施した。双方メリットがあるので、今後も適した方法で実施していく。新たに重大事故防止チェックリストと不適切保育の未然防止ガイドラインを作成し、市内の保育施設に周知し、保育の維持・向上を図る							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	保育サービスの質を維持・向上する上で、研修や心理士等による巡回相談等、保育現場に直結した事業を実施することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	研修・心理相談員等の専門的な知見のある者から講義・助言を受けると同時に、保育士同士・専門職同士の横のつながりとして連絡会を実施することで、幅広い知見と互いの経験則を共有できることは、事業手法として妥当である。また、重大事故防止のマニュアルを作成することで、各保育施設が改めて保育環境について見直す機会となり、保育の質の維持・向上につながるため、妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本年度、各保育施設にアンケートをとったところ、心理士等の巡回相談の必要性を訴える保育施設がほとんどであり、継続したアドバイスが受けられるよう、最低でも年2回は設定する必要がある。また、処遇改善等加算Ⅱの加算要件になっているキャリアアップ研修についても、希望する施設が多いため、引き続き当事業内で行う必要がある。令和4年度に作成した重大事故防止のマニュアルを各保育施設に周知し、各保育施設の実情に合ったマニュアル作りの参考にしてもらい、重大事故を未然に防ぐための意識を持ってもらうことで、保育サービスの質の維持・向上が期待できる。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0133400		事務事業	市立保育園の保育事務事業			細事業	—	
事業目的	保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて保育を必要とする児童を保育することで、保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市内の公設公営1園、公設民営2園計3園の保育所において保育を実施した。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	34,056,616	39,143,000	35,654,623	91.1%	53,612,000	137.0%	47,747,000	▲ 5,865,000	89.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
市立保育所数・定員数・入所者数(延べ)		3園・4,404人・4,381人	3園・4,404人・4,367人	3園・2202人・人	3園・2202人・人	3園・4,404人・4,404人			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	【子ども子育て事業課】引き続き地域への支援として「ほいくえんブログ」の活用や、園の前に設置したピラを持ちかえってもらうことで、子どもと一緒に作れる簡単おもちゃの紹介や遊びの展開の仕方、保健師や栄養士からの情報発信をおこなった。 【子ども子育てサービス課】年末保育はこくぶんじ保育園、ひかり保育園、恋ヶ窪保育園の公設3園の持ち回りで実施しており、令和3年度はひかり保育園にて実施した。就労等により保育を必要とする保護者のため、引き続き実施していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	通常の保育に加え延長保育、障害児保育を実施。年末保育、緊急一時保育など民間園では対応していない保育ニーズや、園庭開放など周辺地域の子育て支援にも対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童福祉法により保育に欠ける児童の保育は、市の責務と定められている。						
令和5年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	引き続き通常の保育、延長保育、障害児保育、年末保育、緊急一時保育等を実施するとともに、地域交流を通じて周辺地域の子育て支援を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症対策、衛生環境の向上及び保育従事者の負担軽減を図るために必要な手だてを講じていく必要がある。年末保育は令和3年度はひかり保育園にて実施した。令和4年度は恋ヶ窪保育園で実施、令和5年度はこくぶんじ保育園で実施予定である。以上のことから、次年度も引き続き保育の実施に要する費用を計上する。							

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0133500		事務事業	市立保育園の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市立保育所3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。									
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市立保育所3園における施設設備等の保守管理・点検を実施し、老朽化や破損に応じ修繕等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,278,141	23,409,000	22,136,154	94.6%	18,817,000	80.4%	17,481,000	▲1,336,000	92.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
年度末耐震補強工事実施済保育施設数		3園	3園		3園	3園				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各園舎の耐震性が向上し、安心・安全な保育環境が構築できている。また、併せて行った大規模改修や日々の更新により利便性が向上している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	公立保育園の園舎の老朽化した部分や破損等した部分を修繕・更新することで、児童を安全に安心して保育できる環境を構築する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。そのため、園児の安心かつ安全で快適な保育環境を確保・提供する上で必要な修繕費等を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0152600	事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業	細事業	—				
事業目的	保育料等を補助することで園児保護者の経済的負担が軽減され、幼児教育の振興に寄与することを目的とする。								
事業対象	園児数：1,589人	事業概要	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の設置者が徴収する入園料及び保育料を減免する措置に対し補助を行い幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	74,822,221	86,205,000	78,599,248	91.2%	82,084,000	95.2%	77,958,000	▲ 4,126,000	95.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
園児数 (人)	1,517	1,589	1,395	1,410	1,388

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として令和2年度から主管課を子ども子育て事業課に移し、幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図ってきた。令和4年度の機構改革によって、以前より課題であった給付事務に係る窓口も統一され、今後は職員間の連携意識の醸成を図り、より一層無償化給付事業の適正な執行に努める。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。
事業実施方法の妥当性	普通	施設設置者・市民の利便性向上のため、施設等利用給付に類似した事務運用を行っていることは妥当である。今後はより綿密な認定部門との連携が求められる。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。 事業実施方法については、幼児教育・保育の無償化における認定事業・給付事業と一体的に実施することで市民の利便性向上を図る必要があるため、継続して実施方法を検討していく必要がある。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0107800	事務事業	こくぶんじ青空ひろば事務事業				細事業	—		
事業目的	乳幼児及び児童（18歳未満）並びにその保護者に対し安心して過ごすことが出来る遊びの場所及び交流の機会を提供する。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,226,555	8,156,000	8,140,514	99.8%	7,933,000	97.3%	7,933,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
年間利用者数（人）	14,448	18,776	6,999	12,001	19,000

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

新型コロナウイルスの感染症対策を講じての活動であったが、利用者人数は増えている。引き続き感染症対策を行い安心して過ごせる居場所作りを継続する。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	スタッフの人数や時間が確保され、午前午後ともに利用者にとって安心できる居場所となっている。
事業実施方法の妥当性	高い	協働事業として実施し、屋外での子どもの遊び場所を保証する。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

10公園の活動場所において、午前中は乳幼児親子の遊びと交流を提供し午後においては小中学生の放課後の居場所を作るための費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0109000		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	子ども子育て支援課関係事務事業		
事業目的	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。									
事業対象	国・都		事業概要	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,264,332	35,525,000	35,524,371	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	1,000				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金及び補助金について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。なお、補助金等の精算上必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な交付額となるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	超過収入分については返還する必要があるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助金等の精算上必要な事務事業であるため、科目設置により予算計上し、必要に応じ補正予算計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0123950	事務事業	自立支援給付関連事務事業				細事業	自立支援医療（育成医療） 事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。									
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,328	5,000	1,996	39.9%	5,000	100.0%	4,000	▲ 1,000	80.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
受給者数（人）		12	9	1	4	13				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	障害を有する児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、審査支払事務委託等の計上を行う。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0124940	事務事業	自立支援給付事務事業				細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。									
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	914,717	1,650,000	268,720	16.3%	1,649,000	99.9%	1,648,000	▲ 1,000	99.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
受給者数（人）		12	9	1	4	13				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うものである。なお、年度により実績額が大きく変動することもあり、予測の困難な事業のため、直近で特に支出の多い過去2年度分実績を基に予算積算を行うものとする。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て支援課					
事業番号	0130900	事務事業	児童扶養手当等支給事務事業			細事業	—		
事業目的	手当を支給することにより、生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。								
事業対象	ひとり親家庭・20歳未満で障害のある児童（該当要件有）	事業概要	【児童扶養手当：事業概要】父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・1年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を養育するひとり親家庭等の方に、児童が18歳到達後の最初の3月31日（障害を有する児童は20歳未満）まで手当を支給する。 【児童育成手当：事業概要】18歳到達後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の方に育成手当（月額13,500円）を、又は20歳未満の心身に障害を有する児童を養育する方に障害手当（月額15,500円）を支給する。 【国分寺市心身障害児童福祉手当：事業概要】20歳未満の心身に障害を有する児童の保護者に心身障害児童福祉手当（月額5,400円）を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	398,844,959	404,833,000	371,187,741	91.7%	393,800,000	97.3%	379,224,000	▲ 14,576,000	96.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
児童扶養手当受給者数（人）		399	381	395	395	395		395	
児童育成手当受給者数（人）		677	714	678	678	678		678	
国分寺市心身障害児童福祉手当受給者数（人）		249	255	255	255	255		255	
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	【児童扶養手当・児童育成手当・国分寺市心身障害児童福祉手当】ひとり親家庭等へ手当を支給することにより、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的負担が軽減している。 【児童扶養手当】支給月を奇数月（2か月ごとの支払）とすることで、受給者の経済的負担軽減を図っている。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】障害を有する児童の保護者が児童育成障害手当（都事業）が受けられない場合に、市独自に手当を支給するものであるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3からR4年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3からR4年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3からR4年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0130960	事務事業	児童手当支給事務事業				細事業	—		
事業目的	手当を支給することで、経済的負担が軽減され、児童の健やかな育ちに寄与している。									
事業対象	0歳から中学3年生まで	事業概要	児童を養育している方に手当を支給する。 ・支給対象者：0歳～中学校修了前の子どもを養育している方 ・支給金額：0～3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円、3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円、所得制限超過により児童手当が支給されない方 児童一人につき5,000円							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,672,441,847	1,711,278,000	1,687,262,891	98.6%	1,573,609,000	92.0%	1,616,387,000	42,778,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		9,502	9,627	8,127	8,127	8,127				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちを支援するため、継続して実施する必要がある。また、令和4年10月支給分より、制度改正 (現況届の提出原則不要、所得上限限度額の創設) となることから対象者に対し適切に周知していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しているため、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、子育て家庭の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対する経済的負担軽減効果があり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちの支援のための給付事業として事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、受給対象児童が増加傾向であることを踏まえ、増として計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0131637		事務事業	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯・ひとり親世帯以外に対して、臨時特別な給付措置として児童1人当たり一律5万円を支給する。									
事業対象	(ひとり親世帯) ①児童扶養手当受給者、 ②公的年金受給者、 ③家計急変者(ひとり親世帯以外)		事業概要	ひとり親世帯・ひとり親世帯以外とも児童1人当たり一律5万円を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	260,843,000	99,467,419	38.1%	99,452,000	38.1%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
対象児童数(ひとり親世帯)		—	639	578	45	—				
対象児童数(その他世帯)			834	652	164					
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯・ひとり親世帯以外に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0131638	事務事業	子育て世帯等臨時特別支援事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として児童1人につき10万円を支給する。									
事業対象	18歳以下の子育て世帯		事業概要	児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から18歳までの対象児童1人につき10万円支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	1,483,102,000	1,425,706,459	96.1%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
対象児童数		—	14,232	57	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0132800	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費負担が軽減されることで、ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭	事業概要	母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童のいる世帯の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,944,084	24,789,000	23,305,566	94.0%	24,250,000	97.8%	22,832,000	▲ 1,418,000	94.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		818	793	786	786	786				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減効果がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、対象者の診療回数が減少傾向にあることから扶助費も昨年度比減として計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0132900	事務事業	乳幼児医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、乳幼児の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	乳幼児	事業概要	未就学の乳幼児の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	187,251,684	251,122,000	243,731,663	97.1%	264,809,000	105.5%	272,235,000	7,426,000	102.8%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	7,314	7,409	6,813	6,813	6,813

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。
なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、対象者の診療回数が増加傾向にあることから対応する扶助費についても増として計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133000	事務事業	義務教育就学児医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、義務教育就学児の健やかな育成に寄与している。									
事業対象	義務教育就学児		事業概要	義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限なし。所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	152,292,214	187,537,000	175,085,796	93.4%	213,680,000	113.9%	264,826,000	51,146,000	123.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	6,757	6,860	7,218	7,218	7,218

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。平成29年10月より市単独事業として小学1年生から3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。今後の更なる所得制限撤廃等については、令和4年10月より中学3年生までの所得制限を撤廃する。併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
要改善	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和4年10月より市の事業として中学3年生までの世帯の所得制限を撤廃し、医療費助成を行っている。今後の更なる所得制限撤廃等については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。 なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、所得制限撤廃に伴う対象者が大幅増となったことから扶助費も昨年度比増で計上した。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133850	事務事業	学童保育所入所事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業を実施する学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。									
事業対象	保護者の労働等により保育を必要とし入所要件を満たす児童及び保護者		事業概要	学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	769,574	767,000	623,160	81.2%	1,029,000	134.2%	1,544,000	515,000	150.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年間登録児童数 (延べ)	13,208	13,728	7,938	7,818	17,448

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

学童保育所への入所申請受付から審査、承認、世帯状況に応じた諸般の手続、学童クラブ費の決定及び徴収が公平・公正に行われており、入所要件を満たした児童が施設利用している。

事業実施方法の妥当性

高い

学童保育所システムの活用や、施設職員との連携により、円滑な在籍・学童クラブ費の管理が可能となっている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。次年度予算については、例年職員が印刷製本している「学童保育所入所案内」について、障害者就労施設への優先発注による印刷製本とすることで、事務の効率化を図ったことから、需用費 (印刷製本費) を増で計上した。需用費 (消耗品費) において、入所申請者数の増加傾向に伴い、増で計上した。役務費 (その他手数料) において、令和5年度1月より口座振替の回線が変更となることにより、新たな回線への初期契約料を新たに計上した。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133900	事務事業	学童保育所の維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。									
事業対象	公設学童保育所施設		事業概要	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	285,178,381	5,660,000	4,962,438	87.7%	5,900,000	104.2%	4,507,000	▲ 1,393,000	76.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
修繕施設 (施設)	12施設	10施設	5施設	8施設	13施設

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的な修繕等を行い、施設及び設備の良好な維持管理に努めるとともに、必要な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安心・安全な保育環境を整えていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

施設整備を図り、利用者が利用しやすく、安全な施設を維持している。

事業実施方法の妥当性

高い

指定管理者にアウトソーシングしても、保育の安全性などについてはしっかりと市側で管理していく必要がある。基幹施設を存続させ、会議や研修等を合同で行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

既存の学童保育所について、引き続き計画的な修繕を行っていくために必要な費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134000	事務事業	学童保育所の保育事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。									
事業対象	公設学童保育所登録児童		事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら育成支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	406,198,930	459,282,000	449,445,175	97.9%	476,758,000	103.8%	505,708,000	28,950,000	106.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
年間登録児童数(延べ)		13,208人	13,728	7,938	7,818	17,448				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	基幹施設としての機能を生かしながら、指定管理者と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。また、研修や各施設との連携を通して、保育の質の向上に努めていく。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	入所の要件を満たしている児童については、入所できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の労働等により、昼間適切な監護を受けられない児童の居場所として妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	指定管理事業者と連携するとともに、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営に係る費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134060	事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業				細事業	—		
事業目的	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。									
事業対象	市内民設民営学童保育所		事業概要	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	148,858,408	168,081,000	158,389,204	94.2%	209,746,000	124.8%	219,265,000	9,519,000	104.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
民設民営学童保育所数・定員数・年間登録児童数 (延べ)		9施設・316人・2,969人	11施設・394人・3,319人	12施設・434人・2,264人	12施設・434人・2,264人	12施設・434人・5,008人				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営学童保育所と同じ小学校区の既存学童保育所では、登録児童数が減少しているため、有効性が高いといえる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設を建築する必要がないため、運営費の一部を補助することで、短期間で、狭隘状況の改善につなげる事ができ、効率的であり、妥当性が高いといえる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	民設民営学童保育所12施設に対し、人件費・消耗品・賃借料等の運営に要する経費の一部を補助していく。次年度も引き続き、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図るため、費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134250	事務事業	児童館の施設維持管理事務事業	細事業	—				
事業目的	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために館内施設の整備、来館児童への安全管理を充実させる。								
事業対象	公設児童館	事業概要	児童の健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕を行い、利用者の安全等を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	21,235,950	11,561,000	9,886,258	85.5%	10,771,000	93.2%	11,551,000	780,000	107.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
点検実施回数 (回)	20	20	12	8	20

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する必要がある、今後も安全に留意した維持管理業務を進めて行く。老朽化した施設や設備について、計画的に修繕・補修を進める。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所となっている。

事業実施方法の妥当性

高い

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

施設の安心・安全な施設管理のために必要な修繕を精査し、予算計上していく。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134850	事務事業	児童館の運営（行事等）事務事業				細事業	—		
事業目的	8歳未満の児童に地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにする。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	子どもたちに対して健全な遊びを提供するとともに、館内、館外における集団的個人的活動の援助、指導を通して、個性をのばし、その健全な育成を図るため、各種活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,574,418	10,266,000	8,192,800	79.8%	9,002,000	87.7%	8,922,000	▲ 80,000	99.1%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
年間利用者数（人）	いずみ児童館15,870 本多児童館10,643	いずみ児童館22,035 本多児童館16,316	いずみ児童館15,694 本多児童館9,638	いずみ児童館15,000 本多児童館10,362	いずみ児童館22,000 本多児童館20,000

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底して円滑な事業運営を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

児童館の通常利用や様々なイベントなどを通して、異年齢（0～17歳）交流の場となっている。

事業実施方法の妥当性

高い

児童厚生施設である児童館を直営で行っており、基幹施設として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として、児童館合同行事の実施調整を行う。併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。
以上のことから、引き続き児童館の運営に必要な経費を計上する。

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども子育て支援課					
事業番号	0158720		事務事業	子ども子育て支援課関係事務事業			細事業	—	
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、国分寺市プレイステーションの運営委託及びプレイリーダー講習会を実施する。								
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	青少年が生き生きと安全に遊べる遊び場・居場所として、「特定非営利活動法人冒険遊び場の会」を指定管理者とする国分寺市プレイステーションの管理・運営を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	84,737,067	78,990,000	78,827,342	99.8%	61,436,000	77.8%	65,169,000	3,733,000	106.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
年間利用者数 (人)		18,984人	22,287人	12,853	12,853	25,706			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	18歳未満の児童及び乳幼児とその保護者の居場所として継続する。移転後2年目を迎え、市内小中学校に新たな場所で運営している本施設を紹介するチラシを配布する等により徐々に認知が広がり、年間来場者数が増加した。あわせて、これまでの運営に加え、冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業を展開し施設の機能強化を図った。今後も、国分寺市の青少年が生き生きと安心して過ごせる居場所を保障するため指定管理者と協議しながら進めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子どもたちにとって貴重な体験ができる数少ない場所として、有効性は更に高まると考える。また、本施設の機能強化に関わる新たな委託事業との一体的運営により、その効果は市民等に還元されることが期待できる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による安定した運営の継続に重点を置く必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市プレイステーションの管理運営及び親子ひろば事業を展開している中、更なる事業の充実強化を図ることを目的に、令和3年度において「冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業」を開始している。この新たな事業と、これまでの指定管理事業との一体的な運営を行う中で、その運営状況等を踏まえ、令和5年度においては事業の効果等を十分に検証した上での結果を表明し、指定管理者募集の手續に係る事務処理等今後の展開を図っていく必要がある。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133050	事務事業	高校生等医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、高校生等の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	高校生等	事業概要	高校生等の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限なし。所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	65,123,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
受給者数 (人)		—	—	—	—	3,149			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—								
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和5年度より3年度間東京都全額補助として方針が示されているが、継続的な補助がなされるよう引き続き要望をしていく必要がある。								

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子育て相談室
-----	---------------

事業番号	0107900	事務事業	親子ひろば事業（協働）事務事業	細事業	—				
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。								
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者	事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、親子ひろば事業を公募型協働事業にて実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●		●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,232,471	2,344,000	2,343,507	100.0%	2,488,000	106.1%	2,590,000	102,000	104.1%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
市民室内プール親子ひろば延べ利用者数（人）	1,463	1,932	1,379	1,000	2,000

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	実施団体の特性や柔軟性を活かし、0歳児対象の事業やオンラインによるひろば実施など市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。子どもの年齢に応じた仲間づくりや相談できる場の提供、ひろば内で実施する講座等を、利用者が企画運営するなど、多様な子育て支援が実現できている。今後も引き続き、団体との連携を密にし、利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、取り組む必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。
事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を市民活動団体に委託することにより、団体のノウハウを活かし、子育ての悩みを相談するだけでなく、利用者を運営に参加してもらうなど、乳幼児をもつ保護者の社会参加の場につなげている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、前年度と同様に予算を見積もった。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0109600	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	子育て相談室関係事務事業		
事業目的	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。									
事業対象	国及び都		事業概要	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	79,000	313,000	313,000	100.0%	1,000	0.3%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため。							
	事業実施方法の妥当性	普通	返還額の積算を行い、適切な時期に予算措置することで、補助金等の超過収入額を確実に返還する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0129500	事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理 事務事業				細事業	—		
事業目的	利用者が快適に過ごせ、安心して安全に利用できる環境を整備する。									
事業対象	こどもの発達センターつくしんぼ を利用する市民		事業概要	清掃・機械警備・消防設備保守点検等の業務委託を行う。また、必要な修繕を行い施設の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,470,945	18,235,000	18,047,445	99.0%	14,336,000	78.6%	17,050,000	2,714,000	118.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
修繕件数 (件)	1	5	7	0	4

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

施設利用者がより安全で安心して過ごせるよう施設維持管理を実施することができた。長期にわたり良好な状態で施設設備を機能させるため、機器の調整、点検等を引き続き行い、快適に過ごせるよう維持する。また未然に施設設備の故障を防ぐよう管理していく。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

利用者が施設を安全・安心に且快適に利用するためには、各種の保守点検や清掃業務委託などは有効性が高いと判断する。

事業実施方法の妥当性

高い

業務委託によるアウトソーシングを活用していることから、妥当性は高いと判断する。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

利用者が施設を安全かつ安心して利用できるよう必要な経費を計上した。また、児童発達支援センターの設置に向けた施設改修を令和6年度に実施することから、その設計委託費について予算計上を行った。

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0129600		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			細事業	—	
事業目的	0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び発育上一時的に支援を必要としている児童の発達を促すため適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。								
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者		事業概要	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例に基づき、児童発達支援事業（通園教室）、障害児相談支援事業（相談支援事業所）、特定相談支援事業、児童の発達相談に関する事業（総合的な相談支援：発達相談・グループ活動・在籍園等訪問支援・就学前相談・就学後相談・地域支援）を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
		●		●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,069,603	24,990,000	22,960,732	91.9%	26,350,000	105.4%	24,436,000	▲ 1,914,000	92.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
相談支援件数（件）		5,512	6,788	3,212	3,400	4,890			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、グループの分散や電話相談等を活用し事業を実施した。中でも心理相談においてはニーズが高く、相談支援件数は増加傾向にある。引き続き法内事業（児童発達支援・相談支援事業）を含め、市民ニーズに対応できるよう体制整備を行うとともに、関係機関との連携をより密にする必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	就学前・就学後の子ども及び家庭に対して、様々なサービスの提供や関係機関との連携を通じた支援を行うことは目的に対して有効性が高いと判断する。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門相談や心理相談は、就学前に限らず、就学後の市民ニーズはの年々増加しており、それに対応できるよう事業を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和4年度前半において、相談支援件数は前年度同期と並ぶ数字となっており、こどもの発達に対する相談及び支援に対する需要は高いことが窺える。一方で、職員に欠員が生じていることからすべての需要に応じることができていない現状がある。このことから、令和5年度予算においては月額会計年度任用職員の勤務時間等を見直し、職員体制の強化を行えるよう計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131000	事務事業	親子ひろば事務事業				細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。									
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者		事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	44,025,971	50,695,000	48,707,127	96.1%	49,885,000	98.4%	52,367,000	2,482,000	105.0%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
親子ひろば延べ利用者数（人）	28,670	36,628	23,022	20,000	40,000

令和3年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

乳幼児とその保護者や妊娠期の方々に、遊びや仲間づくりの場を提供し、育児に関する相談、情報の提供、助言等の援助を行う事業である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月26日から6月12日まで休止し、再開後も時間や人数を制限しての実施となったが、令和2年度に比べ、利用者が増加した。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。

令和5年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。

事業実施方法の妥当性

普通

子育て環境を整備する必要があることから、実施主体は市で担う事業であるが、社会福祉法人やNPO法人などに業務委託することで、市民のニーズに基づき、それぞれのノウハウを活かした運営を行うことができている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につながられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。
子育て応援パートナー事業の充実を図るため、子育て応援パートナーの配置日数を増やすための経費を計上したことにより、増額となった。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131250	事務事業	いじめ・虐待防止等事務事業				細事業	—		
事業目的	市民がいじめ・児童虐待について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	262,489	418,000	329,590	78.8%	628,000	150.2%	679,000	51,000	108.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
子ども専用相談電話相談件数 (件)	24	5	4	4	10

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	子どもの安心・安全な生活と健やかな成長を図るため、近年の子どものおかれている状況や養育環境に合わせた講座を実施することで、いじめ・児童虐待の防止を推進した。また、子ども専用相談電話周知のための「こそでんカード」を市内小中学校の児童・生徒に配布し、事業の周知を図った。引き続き児童・生徒に相談先の周知を図るとともに、いじめ・児童虐待防止の広報及び啓発活動を行っていく。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	子ども自身から相談ができる子ども専用相談電話は貴重であり、この相談がきっかけで支援につながることもある。また、市民に国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に関する理解が得られる機会として有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	市内小中学校の児童・生徒に「こそでんカード」を配布することにより、子どもが気軽に電話相談ができることを周知している。また、児童虐待防止についての理解を深めるために、有識者を講師として招いており、市民周知として良い機会となっている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市内小中学校生に対して「こそでんカード」を使った子ども専用相談電話の周知を継続し、併せて児童虐待に関する知識の周知も行っていく。また、市民に対して、児童虐待防止についての理解を深めるために講演会等を継続して実施する。児童虐待防止の広報・啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報の経費については、前年度と同様に予算を見積もったが、講演会の託児に時間額会計年度任用職員を配置するため、増額となった。
------	---

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131300		事務事業	子ども家庭支援センター事務事業			細事業	—	
事業目的	子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。								
事業対象	18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わるすべての方		事業概要	相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業、地域組織化事業、子育て応援パートナー事業等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援	
	●	●	●	●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,032,111	4,388,000	3,702,791	84.4%	4,604,000	104.9%	4,864,000	260,000	105.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
総合相談新規受理件数 (件)		561	508	269	280	595			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	児童虐待の予防と早期発見、見守り機能を付加した子ども家庭支援センターとして、引き続き関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めていく。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	児童虐待防止や悪化予防としての相談事業を継続的に行っていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	児童虐待に対しての相談を直営にて行い、関係機関連携・相談業務を行っていき必要性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	18歳未満の子どもと子どもを育てる家庭を支援し、子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図るため、子ども家庭支援センターで実施する相談事業を始めとする各事業については、今後も継続的に実施する。 子育て応援パートナー事業における相談対応力強化のため、スーパーバイザー謝礼を新たに計上したことによる増額となった。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131400		事務事業	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもや子どもを育てる家庭が、快適に利用できる環境を整備する。									
事業対象	子ども家庭支援センター土地、建物		事業概要	子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,036,941	6,754,000	6,277,441	92.9%	5,921,000	87.7%	7,285,000	1,364,000	123.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		14	11	8	5	10				
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施するとともに、経年劣化を踏まえた計画的な修繕を行う必要がある。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子育て家庭が気軽に集い、子育ての悩みを相談できる施設として、市民に周知され活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	公共施設であるため、その維持管理は市が実施することが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施する必要がある。施設及び備品の修繕、備品の買換え等、施設維持管理に必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131500		事務事業	ファミリー・サポート・センター事務事業			細事業	—		
事業目的	地域において市民相互で行う一時保育等の育児の援助活動を支援し、子育て家庭の福祉の増進に寄与する。									
事業対象	市民（利用会員・援助会員）		事業概要	育児の援助を行う者（援助会員）と援助を受けたい者（利用会員）で実施される援助活動を支援する会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、会員の募集及び登録や、研修及び講習の実施、援助活動の調整等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,573,253	19,285,000	17,681,416	91.7%	16,683,000	86.5%	17,002,000	319,000	101.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
援助活動実施件数（件）		3,328	3,929	2,056	2,100	4,300				
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	講習会や事業説明会等で事業周知を図ったことで、援助会員及び利用会員数は増加している。引き続き、積極的に事業周知を図り、地域の互助による子育て支援として定着させていくことで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させる。								
令和5年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	会員数増加のため、講習会や事業説明会等で周知を図っており、地域の互助による子育て支援が継続できている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	会員組織による育児の相互援助活動が実施のため、本事業は地域に密着した福祉活動の実績と基盤を持つ団体である社会福祉協議会に委託している。さらなる互助活動に向け、より効果的な広報活動を研究する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度も事業委託により実施し、会員同士の相互援助活動を支援するとともに、会員拡大を図っていく。委託先の人件費の見直しを図り、委託費を増額して予算を見積もった。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131600	事務事業	ショートステイ事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。									
事業対象	満2歳以上義務教育終了前の子ども及びその保護者		事業概要	保護者に疾病、事故、出産、冠婚葬祭など緊急かつやむを得ない事情が発生したときに、満2歳以上義務教育終了前の子どもを、委託先である児童養護施設で一時的に預かることで、保護者の子育てを支援するとともに子どもの安全な養育を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,194,890	3,396,000	2,983,370	87.8%	3,434,000	101.1%	3,607,000	173,000	105.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ショートステイ延べ利用日数 (日)	26	39	24	24	56

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も合同委託している他市とは足並みを揃えつつ、引き続き事業周知を図っていく。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護者が養育不可能時に緊急的に預かるサービスとして必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	年間利用回数として多いものではないので、3市で協定して児童福祉施設に委託する実施方法が妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	今後も3市で協定を継続し、児童福祉施設の委託事業として実施していくことで、保護者不在時などやむを得ない事情で保護者が児童を見ることができない場合に安心して預かる場所としてサービスを継続していく。直近の利用状況を踏まえ、前年度より増額して予算を見積もった。	

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0133100	事務事業	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	細事業	—				
事業目的	日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。								
事業対象	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭	事業概要	就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,476,935	4,944,000	4,255,024	86.1%	5,242,000	106.0%	3,636,000	▲1,606,000	69.4%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
利用実世帯数(世帯)	13	16	13	3	16

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	サービスを必要とする家庭に対して、子どもと保護者の安心・安全な生活が送れるようサービスを提供することができた。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、サービスを必要とする家庭の利用につなげる。
------	---

令和5年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ヘルパー派遣を実施することで生活の安定が図られている。
事業実施方法の妥当性	普通	ヘルパー派遣は事業者へ委託しているが、申請・審査・調整事務を当課で行っており、サービスが必要なひとり親家庭に派遣を実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	本事業を継続し、自立に向けた活動や疾病などで生活に支障のあるひとり親家庭の生活の安定を図っていく。直近の給付実績等を踏まえ積算した結果、減額となった。
------	---

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子育て相談室
-----	---------------

事業番号	0133200	事務事業	育児支援ヘルパー事務事業	細事業	—				
事業目的	育児不安や育児困難と感じている保護者に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣することにより、児童虐待を予防する。								
事業対象	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児	事業概要	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者のうち、支援の必要がある者に対して、訪問相談の実施や家事等の支援のためにヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,588,714	5,219,000	4,274,998	81.9%	6,199,000	118.8%	9,265,000	3,066,000	149.5%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ヘルパー派遣利用実世帯数 (世帯)	96	82	44	44	115

令和3年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	ゆりかごこくぶんじ事業との連携によって事業の周知を図っており、支援を必要とする妊婦や出産後の保護者、要支援家庭の保護者に対して、育児や家事等の支援を行った。引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、サービスを必要とする家庭の利用につなげる。本事業と類似の都の補助事業もあることから、引き続き実績の検証や支援ニーズ及び他市の実施状況を把握し、事業内容の見直しについて研究する。

令和5年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	妊娠中や産後に家族支援の得られない支援の必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣しているサービスとして有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	ヘルパー派遣は事業者へ委託しているが、申請・審査・調整事務を当課で行っており、サービスが必要な要支援家庭に派遣を実施している。よりサービスを利用しやすくするため、派遣期間及び派遣時間を見直す必要がある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	本事業を継続し、妊娠中や産後に支援の必要な家庭に対し、育児支援も行えるヘルパーを派遣することで、家庭負担を減らし児童虐待の予防を図っていく。 利用期間及び利用時間を見直し、ヘルパー派遣の状況や給付実績等を踏まえ積算した結果、増額となった。	